

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月12日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4565 URL <http://www.osei.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 田村 眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長 (氏名) 前川 裕貴 TEL (03)5210-3290

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	664	2.3	△4,540	-	△4,497	-	△4,292	-
19年3月期第3四半期	649	210.2	△4,561	-	△4,496	-	△4,265	-
19年3月期	739	-	△6,650	-	△6,550	-	△6,239	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△36,491	99	-	-
19年3月期第3四半期	△43,268	21	-	-
19年3月期	△61,914	32	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期第3四半期	18,984		17,990		93.9	151,128	59
19年3月期第3四半期	21,475		20,777		96.6	209,135	70
19年3月期	23,193		22,096		95.1	187,821	97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△2,878	△44	50	6,085
19年3月期第3四半期	△3,259	△10	49	6,695
19年3月期	△4,181	△118	3,359	8,955

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	-	-	-	-	0 00
20年3月期	-	-	-	-	0 00
20年3月期(予想)	-	-	-	-	0 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	700	△5.3	△6,800	-	△6,700	-	△6,400	-	△54,406	39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	11	△78	△601	—	△610	—	△630	—
19年3月期第3四半期	50	457.6	△1,165	—	△1,154	—	△1,134	—
19年3月期	53	—	△1,443	—	△1,439	—	△1,392	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△5,357	73
19年3月期第3四半期	△11,512	27
19年3月期	△13,820	59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	27,961	27,891	27,891	27,891	99.8	235,115	0	
19年3月期第3四半期	25,365	25,281	25,281	25,281	99.5	254,551	60	
19年3月期	28,518	28,355	28,355	28,355	99.2	241,158	76	

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14	△73.6	△600	—	△600	—	△600	—	△5,100	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては3ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、日本及び英国の子会社2社（日本：株式会社そーせい、英国：Sosei R&D Ltd.）を中核として医薬品の研究開発事業を展開しております。開発品につきましては、開発優先度の高い6品目をコア・パイプライン（主要開発品群）と位置付け、グループの経営資源を重点的に投下し、積極的に開発を推進しております。一方、当社グループは医薬品開発だけでなく、次世代を担う新薬の探索活動（プロダクト・ディスカバリー）にも重点的に投資を行っております。

当第3四半期の主な開発品の進捗は次の通りです。

QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患）につきましては、平成19年11月に導出先のノバルティスが第Ⅱ相臨床試験を開始いたしました。

AD923（適応：癌性突出痛）につきましては、平成19年11月に英国医薬品規制当局より、第Ⅲ相臨床試験（欧州）の治験承認を取得いたしました。なお、これに伴い、当社はムンディファーマ社より、約6億円のマイルストーンを受領いたしました。

SOH-075（適応：緊急避妊）につきましては、第Ⅲ相臨床試験の準備を開始いたしました。

コア・パイプライン以外では、平成19年11月にSD118（適応：神経因性疼痛）の第Ⅰ相臨床試験の追加試験を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期の経営成績は、売上高664百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失4,540百万円（前年同期営業損失4,561百万円）、経常損失4,497百万円（前年同期経常損失4,496百万円）、当期純損失4,292百万円（前年同期純損失4,265百万円）となりました。販売費及び一般管理費の総額は5,139百万円であり、そのうち研究開発費は2,897百万円、のれん償却額は1,205百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べ4,209百万円減少し18,984百万円となりました。負債合計は、前期末に比べ103百万円減少し994百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は2,878百万円となりました。研究開発活動の進捗に伴う研究開発費や一般管理費の発生による税金等調整前当第3四半期純損失4,515百万円が主要な資金減少項目であります。この純損失発生には、非現金支出費用であるのれん償却額1,205百万円が含まれております。

投資活動及び財務活動による顕著な資金増減は生じませんでした。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,869百万円減少し、6,085百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成19年5月14日に公表しました業績予想の数値に変更はありません。

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。当社は今後も業績予想の見直しを随時行っていくと共に、開示ルールに従いタイムリーに公表していく所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理方法における簡便な方法の採用の有無

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無

当社及び国内連結子会社は当第3四半期連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,695,677		6,085,968		8,955,202		
2. 売掛金		96,311		1,004		86,524		
3. その他		723,091		451,183		492,611		
流動資産合計		7,515,080	35.0	6,538,156	34.4	9,534,338	41.1	
II 固定資産	※1							
1. 有形固定資産		41,590		174,018		143,399		
2. 無形固定資産								
(1) のれん		13,837,910		12,229,492		13,435,594		
(2) その他		9,891		7,043		9,174		
3. 投資その他の資産		71,232		35,791		71,258		
固定資産合計		13,960,624	65.0	12,446,345	65.6	13,659,426	58.9	
資産合計		21,475,704	100.0	18,984,502	100.0	23,193,765	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債		698,493	3.3	994,289	5.2	1,097,627	4.7	
負債合計		698,493	3.3	994,289	5.2	1,097,627	4.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		15,270,854	71.1	16,965,805	89.4	16,933,555	73.0	
2. 資本剰余金		17,242,094	80.3	18,907,795	99.6	18,893,295	81.5	
3. 利益剰余金		△12,570,277	△58.5	△18,837,076	△99.2	△14,544,405	△62.7	
株主資本合計		19,942,670	92.9	17,036,523	89.8	21,282,444	91.8	
II 評価・換算差額等								
1. 為替換算調整勘定		798,990	3.7	780,480	4.1	759,966	3.3	
評価・換算差額等合計		798,990	3.7	780,480	4.1	759,966	3.3	
III 新株予約権		35,550	0.1	173,209	0.9	53,727	0.2	
純資産合計		20,777,211	96.7	17,990,213	94.8	22,096,138	95.3	
負債純資産合計		21,475,704	100.0	18,984,502	100.0	23,193,765	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			649,745	100.0		664,822	100.0		739,777	100.0
II 売上原価			410,070	63.1		65,849	9.9		490,511	66.3
売上総利益			239,675	36.9		598,972	90.1		249,266	33.7
III 販売費及び一般管理費	※1		4,800,977	738.9		5,139,229	773.0		6,900,200	932.7
営業損失			4,561,301	△702.0		4,540,256	△682.9		6,650,933	△899.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		143,500			79,876			189,905		
2. その他		741	144,241	22.2	1,241	81,118	12.2	602	190,508	25.7
V 営業外費用										
1. 株式交付費		139			4,199			4,512		
2. 持分法による投資損失		11,503			—			11,503		
3. 為替差損		67,596			29,516			74,096		
4. その他		—	79,240	12.2	4,532	38,249	5.8	—	90,112	12.2
経常損失			4,496,299	△692.0		4,497,387	△676.5		6,550,538	△885.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			690			—		
2. 過年度事業税還付額		—	—	—	—	690	0.1	31,181	31,181	4.2
VII 特別損失				0.0						
1. 関係会社出資金売却損		—			1,573			—		
2. 投資有価証券評価損		—			17,499			—		
3. 固定資産売却除却損	※3	30	30	—	—	19,072	2.9	4,080	4,080	0.5
税金等調整前第3四半期 (当期) 純損失			4,496,330	△692.0		4,515,769	△679.3		6,523,436	△881.8
法人税、住民税及び事業税	※4		△230,945	△35.5		△223,098	△33.6		△283,924	△38.4
第3四半期(当期) 純損失			4,265,384	△656.5		4,292,670	△645.7		6,239,512	△843.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整 勘定		
平成18年3月31日残高（千円）	15,226,074	17,237,094	△8,244,579	24,218,588	257,400	0	24,475,989
第3四半期連結会計期間中の変動 額							
新株の発行（千円）	44,780	5,000		49,780			49,780
第3四半期純損失（千円）			△4,265,384	△4,265,384			△4,265,384
持分法適用除外による減少額 （千円）			△60,313	△60,313			△60,313
株主資本以外の項目の第3四半 期連結会計期間中の変動額（純 額）（千円）					541,589	35,550	577,139
第3四半期連結会計期間中の変動 額合計（千円）	44,780	5,000	△4,325,697	△4,275,917	541,589	35,550	△3,698,778
平成18年12月31日残高（千円）	15,270,854	17,242,094	△12,570,277	19,942,670	798,990	35,550	20,777,211

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整 勘定		
平成19年3月31日残高（千円）	16,933,555	18,893,295	△14,544,405	21,282,444	759,966	53,727	22,096,138
第3四半期連結会計期間中の変動 額							
新株の発行（千円）	32,250	14,500		46,750			46,750
第3四半期純損失（千円）			△4,292,670	△4,292,670			△4,292,670
株主資本以外の項目の第3四半 期連結会計期間中の変動額（純 額）（千円）					20,514	119,481	139,995
第3四半期連結会計期間中の変動 額合計（千円）	32,250	14,500	△4,292,670	△4,245,920	20,514	119,481	△4,105,925
平成19年12月31日残高（千円）	16,965,805	18,907,795	△18,837,076	17,036,523	780,480	173,209	17,990,213

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整 勘定		
平成18年3月31日残高（千円）	15,226,074	17,237,094	△8,244,579	24,218,588	257,400	0	24,475,989
連結会計年度中の変動額							
新株の発行（千円）	1,707,481	1,656,201		3,363,682			3,363,682
当期純損失（千円）			△6,239,512	△6,239,512			△6,239,512
持分法適用除外による減少額 （千円）			△60,313	△60,313			△60,313
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）（千 円）					502,565	53,727	556,292
連結会計年度中の変動額合計（千 円）	1,707,481	1,656,201	△6,299,826	△2,936,144	502,565	53,727	△2,379,851
平成19年3月31日残高（千円）	16,933,555	18,893,295	△14,544,405	21,282,444	759,966	53,727	22,096,138

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期) 純損失		△4,496,330	△4,515,769	△6,523,436
減価償却費		16,591	29,681	24,537
のれん償却額		1,204,333	1,205,494	1,606,083
株式報酬費用		35,548	107,480	53,725
株式交付費		—	4,199	4,512
持分法による投資損失		11,503	—	11,503
関係会社出資金売却損		—	1,573	—
投資有価証券評価損		—	17,499	—
売上債権の増減額		76,798	85,976	114,423
未収入金の増減額		40,103	53,877	272,857
仕入債務の増減額		△21,249	△55,687	34,480
未払金の増減額		△157,803	△110,543	△60,051
未払費用の増減額		24,705	44,546	241,140
未払法人税等の増減額		△35,326	1,568	△40,929
その他		△118,358	△125,215	△125,927
小計		△3,419,483	△3,255,320	△4,387,080
利息の受取額		143,639	79,876	189,905
法人税等の還付額		20,343	300,122	20,343
法人税等の支払額		△4,036	△3,250	△4,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,259,537	△2,878,572	△4,181,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△6,606	△61,609	△114,895
無形固定資産の取得による支出		△1,745	—	△1,745
出資金の売却による収入		—	12,606	—
その他		△2,145	4,507	△2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,497	△44,495	△118,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		49,640	42,550	3,359,169
その他		1	7,467	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,641	50,017	3,359,171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		457,969	3,817	438,247
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,762,423	△2,869,234	△502,898
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,458,100	8,955,202	9,458,100
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高	※1	6,695,677	6,085,968	8,955,202

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社そーせい Sosei R&D Ltd. Sosei Inc. 株式会社そーせいは、平成18年10月1日に当社を分割会社とし、分社型新設分割により設立されたことから、当連結会計年度において連結子会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>Sosei R&D Ltd. は、平成18年6月1日にArakis Limitedより名称を変更しております。</p> <p>Sosei Inc. は、平成18年4月28日にKosei, Inc. より名称を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社そーせい Sosei R&D Ltd. Sosei Inc. なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社そーせい Sosei R&D Ltd. Sosei Inc. 株式会社そーせいは、平成18年10月1日に当社を分割会社とし、分社型新設分割により設立されたことから、当連結会計年度において連結子会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>Sosei R&D Ltd. は、平成18年6月1日にArakis Limitedより名称を変更しております。</p> <p>Sosei Inc. は、平成18年4月28日にKosei, Inc. より名称を変更しております。</p> <p>Sosei R&D Ltd. の連結子会社4社のうち1社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 従来まで関連会社であったステムセルサイエンス株式会社は持分比率が低下し平成18年6月23日をもって役員の兼務が解消したことにより、当社の影響力がなくなったことから、第3四半期連結決算日において関連会社ではなくなっておりますが、関連会社であった期間の損失は第3四半期連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 EPLUS Co., Ltd. は、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 従来まで関連会社であったステムセルサイエンス株式会社は持分比率が低下し平成18年6月23日をもって役員の兼務が解消したことにより、当社の影響力がなくなったことから、当連結会計年度において関連会社ではなくなっておりますが、関連会社であった期間の損失は当連結会計年度の連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 なお、EPLUS Co., Ltd. は平成19年6月22日に当社が保有する全持分を売却したため、関連会社ではなくなっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 従来まで関連会社であったステムセルサイエンス株式会社は持分比率が低下し平成18年6月23日をもって役員の兼務が解消したことにより、当社の影響力がなくなったことから、当連結会計年度において関連会社ではなくなっておりますが、関連会社であった期間の損失は当連結会計年度の連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 EPLUS Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3. 連結子会社の四半期決算日等（事業年度等）に関する事項	連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～15年 工具器具備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込み額のうち、当第3四半期連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は20,741,660千円であります。</p> <p>なお、当第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前第3四半期純損失がそれぞれ35,548千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は当第3四半期連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,042,410千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ53,725千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(当第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(当第3四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>3. 「為替差損」は、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の為替差損はありません。</p> <p>(当第3四半期キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(当第3四半期連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(当第3四半期連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(当第3四半期キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「株式交付費」は、前第3四半期連結会計期間には、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「株式交付費」の金額は139千円であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は142,902千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は121,308千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は95,908千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 2,331,963千円 のれん償却額 1,204,333</p> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 470,619千円 委託費用 1,818,245</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 30千円</p> <p>※4. 主に英国子会社におけるタックスクレジットの発生によるものであります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 2,897,898千円 のれん償却額 1,205,494</p> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 529,853千円 委託費用 2,240,137</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具備品 690千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 同左</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 3,568,144千円 のれん償却額 1,606,083</p> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 603,541千円 委託費用 2,900,400</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>建物 1,211千円 工具器具備品 2,868</p> <p>※4. 同左</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	98,300	878	—	99,178
合計	98,300	878	—	99,178

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加878株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権	普通株式	250	—	—	250	0
	第3回新株予約権	普通株式	80	—	5	75	0
	第6回新株予約権	普通株式	315	—	40	275	0
	第8回新株予約権	普通株式	240	—	—	240	0
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	35,549
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	35,550

(注) 1. 第3回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第6回新株予約権の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

3. 第6回新株予約権及び第8回新株予約権の行使期間は、当第3四半期連結会計期間末現在において到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	117,358	535	—	117,893
合計	117,358	535	—	117,893

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加535株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (注)1,3	普通株式	250	—	15	235	0
	第3回新株予約権 (注)1,3	普通株式	75	—	5	70	0
	第6回新株予約権 (注)1,3	普通株式	215	—	65	150	0
	第8回新株予約権 (注)1,2,3	普通株式	206	—	40	166	0
	第15回新株予約権 (注)4	普通株式	—	1,810	—	1,810	1,200
	第16回新株予約権 (注)4	普通株式	—	1,810	—	1,810	1,200
	第17回新株予約権 (注)4	普通株式	—	1,810	—	1,810	1,200
	第18回新株予約権 (注)4	普通株式	—	1,810	—	1,810	1,200
	第19回新株予約権 (注)4	普通株式	—	1,810	—	1,810	1,200
	第20回新株予約権 (注)4	普通株式	—	1,810	—	1,810	1,200
	第21回新株予約権 (注)4	普通株式	—	1,810	—	1,810	1,200
	第22回新株予約権 (注)4	普通株式	—	1,810	—	1,810	1,200
	第23回新株予約権 (注)4	普通株式	—	1,810	—	1,810	1,200
	第24回新株予約権 (注)4	普通株式	—	1,810	—	1,810	1,200
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	161,209
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	173,209

(注)1. 会社法施行日前に付与されたストックオプションであります。

2. 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 新株予約権の行使ないしは権利消滅による減少であります。

4. 行使価額が修正されることに伴って新株予約権の行使により交付される株式数が変動するため、当会計期間末における行使価額より算出した数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計期間増加株式数 (株)	当連結会計期間減少株式数 (株)	当会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,300	19,058	—	117,358
合計	98,300	19,058	—	117,358

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加19,058株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計期間末 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計期間増加	当連結会計期間減少	当連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (注) 1	普通株式	250	—	—	250	0
	第3回新株予約権 (注) 1, 3	普通株式	80	—	5	75	0
	第6回新株予約権 (注) 1, 2, 3	普通株式	315	—	100	215	0
	第8回新株予約権 (注) 1, 2, 3	普通株式	240	—	34	206	0
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	53,727
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	53,727

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストックオプションであります。

2. 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 新株予約権の行使ないしは権利消滅による減少であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成18年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成19年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,695,677千円	現金及び預金勘定 6,085,968千円	現金及び預金勘定 8,955,202千円
現金及び現金同等物 6,695,677	現金及び現金同等物 6,085,968	現金及び現金同等物 8,955,202

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	31,679	0	17,500

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 35,548千円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員10名	執行役2名、従業員2名、子会社取締役1名及び子会社従業員26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 500株	普通株式 1,341株
付与日	平成18年7月18日	平成18年7月18日
権利確定条件	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年6月24日 至平成28年6月23日	自平成21年7月19日 至平成28年7月18日
権利行使価格(円)	245,600	245,600
付与日における公正な評価単価(円)	135,166	135,166

(注) 第9回新株予約権は、消滅により40株減少しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 107,480千円

2. 当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションの内容

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、執行役2名、従業員9名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員12名	取締役4名、執行役3名、子会社従業員36名
ストック・オプションの付与数	普通株式 922株	普通株式 2,080株
付与日	平成19年7月17日	平成19年7月17日
権利確定条件	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年7月18日 至 平成29年7月17日	自 平成22年7月18日 至 平成29年7月17日
権利行使価格（円）	214,800	214,800
付与日における公正な評価単価（円）	128,696	128,696

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 53,725千円

2. 当連結会計期間において存在したストック・オプションの内容

	平成13年3月29日新株引受権	平成13年5月14日新株引受権	平成14年3月28日新株引受権
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員5名及び認定支援者6名	従業員1名及び認定支援者1名	取締役2名、従業員8名及び認定支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,690株	普通株式 350株	普通株式 1,360株
付与日	平成13年3月29日	平成13年5月14日	平成14年3月28日
権利確定条件	付与株式数の4分の3は平成17年1月29日から行使可能とし、行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能とする。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。	付与株式数の4分の3は平成17年1月29日から行使可能とし、行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能とする。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年3月29日 至平成23年3月20日	自平成16年5月14日 至平成23年3月20日	自平成17年3月28日 至平成24年3月27日
権利行使価格(円)	50,000	50,000	160,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員11名	従業員2名	取締役2名及び従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,320株	普通株式 500株	普通株式 80株
付与日	平成15年10月7日	平成15年12月16日	平成15年12月16日
権利確定条件	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は在籍期間に応じた個数で権利行使可能。	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は在籍期間に応じた個数で権利行使可能。	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は在籍期間に応じた個数で権利行使可能。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年10月7日 至平成25年10月6日	自平成18年12月17日 至平成25年12月16日	自平成18年12月17日 至平成25年12月16日
権利行使価格(円)	100,000	100,000	100,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員2名	取締役3名、従業員19名、監査役4名及びコンサルタント2名	取締役3名、従業員6名及びコンサルタント1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20株	普通株式 1,220株	普通株式 325株
付与日	平成15年12月16日	平成16年6月11日	平成16年6月11日
権利確定条件	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年10月7日 至平成25年10月6日	自平成19年6月12日 至平成26年6月11日	自平成19年6月12日 至平成26年6月11日
権利行使価格(円)	100,000	800,000	800,000
付与日における公正な評価単価(円)	—————	—————	—————

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員32名	取締役3名及び従業員6名	従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,260株	普通株式 240株	普通株式 500株
付与日	平成17年7月7日	平成17年7月7日	平成18年7月18日
権利確定条件	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年6月30日 至平成27年6月29日	自平成20年7月8日 至平成27年7月7日	自平成21年6月24日 至平成28年6月23日
権利行使価格(円)	523,800	523,800	245,600
付与日における公正な評価単価(円)	—————	—————	135,166

	第10回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	執行役2名、従業員2名、子会社取締役1名及び子会社従業員26名	子会社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,341株	普通株式 59株
付与日	平成18年7月18日	平成19年2月5日
権利確定条件	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。	行使期間開始日以降は、付与株式数の4分の3まで行使可能。行使期間開始日から1年目経過以後は、付与株式数総数を行使可能。 被付与者がその地位を失った場合は原則として権利行使不能。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年7月19日 至平成28年7月18日	自平成22年2月6日 至平成29年2月5日
権利行使価格(円)	245,600	199,400
付与日における公正な評価単価(円)	135,166	122,990

(注) 株式数に換算して記載しております。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

医薬事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

医薬事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

医薬事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,252	602,493	—	649,745	—	649,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	55,771	55,771	△55,771	—
計	47,252	602,493	55,771	705,517	△55,771	649,745
営業費用	1,215,657	4,001,181	50,067	5,266,906	55,859	5,211,047
営業利益（又は営業損失）	△1,168,405	△3,398,687	5,703	△4,561,389	88	△4,561,301

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……英国

(2) 北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,510	614,311	—	664,822	—	664,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	43,408	19,710	63,118	△63,118	—
計	50,510	657,719	19,710	727,940	△63,118	664,822
営業費用	1,075,026	4,175,332	18,044	5,268,403	△63,324	5,205,078
営業利益（又は営業損失）	△1,024,515	△3,517,612	1,665	△4,540,462	206	△4,540,256

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……英国

(2) 北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,541	637,235	—	739,777	—	739,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	61,969	61,969	△61,969	—
計	102,541	637,235	61,969	801,746	△61,969	739,777
営業費用	1,712,462	5,685,635	54,756	7,452,854	△62,142	7,390,711
営業利益（又は営業損失）	△1,609,921	△5,048,399	7,212	△6,651,107	173	△6,650,933

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……英国

(2) 北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

③ 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	602,493	44,772	647,266
II 連結売上高（千円）	—	—	649,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	92.7	6.9	99.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……英国、スイス
 (2) その他……オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	欧州	オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	614,311	48,240	662,551
II 連結売上高（千円）	—	—	664,822
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	92.4	7.3	99.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……英国、スイス
 (2) オセアニア……オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	欧州	オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	637,235	99,342	736,578
II 連結売上高（千円）	—	—	739,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	86.1	13.4	99.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……英国、独国、仏国、スイス、ハンガリー、スウェーデン
 (2) オセアニア……オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 209,135.70円 1株当たり第3四半期 純損失 43,268.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、第3四半 期純損失を計上しているため記載して おりません。	1株当たり純資産額 151,128.59円 1株当たり第3四半期 純損失 36,491.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、第3四半 期純損失を計上しているため記載して おりません。	1株当たり純資産額 187,821.97円 1株当たり当期純損失 61,914.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、当期純損失を計 上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第3四半期(当期)純損失 (千円)	4,265,384	4,292,670	6,239,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(千円)	4,265,384	4,292,670	6,239,512
期中平均株式数(株)	98,580	117,633	100,776
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株引受権3種類(新株引 受権の目的となる株式の数 2,273株) 新株予約権10種類(新株予 約権の目的となる株式の数 5,147株)	新株引受権2種類(新株引 受権の目的となる株式の数 1,853株) 新株予約権23種類(新株予 約権の目的となる株式の数 24,604株)	新株引受権3種類(新株引 受権の目的となる株式の数 2,098株) 新株予約権11種類(新株予 約権の目的となる株式の数 4,616株)

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成19年1月5日の取締役会において、第11回新株予約権(第三者割当)発行を決議いたしました。</p> <p>1. 割当予定先 メリルリンチ日本証券株式会社</p> <p>2. 新株予約権の申込期日及び払込期日 平成19年1月22日</p> <p>3. 新株予約権の総数 1,000個</p> <p>4. 新株予約権の発行価額 1個当たり27,342円 (発行総額27,342千円)</p> <p>5. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式 18,000株</p> <p>6. 新株予約権の行使に際して出資される株式1株当りの金銭の額(以下「行使価額」) 当初は217,000円とする。本新株予約権の発行後、毎週月曜日(ただし、初回は平成19年1月29日とする。)(以下「修正日」という。)の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。行使価額の下限は、156,800円とする。</p> <p>7. 新株予約権を行使することができる期間 平成19年1月23日から平成21年1月23日までとする。</p>		

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>8. 新株予約権の行使により株式を 発行する場合の増加する資本金 及び資本準備金 会社計算規則第40条の定めると ころに従って算定された資本金等 増加限度額に0.5を乗じた金額と し、計算の結果1円未満の端数を 生じる場合はその端数を切り上げ た額とする。増加する資本準備金 の額は、資本金等増加限度額より 増加する資本金の額を減じた額と する。</p> <p>9. 新株予約権の譲渡制限 譲渡による本新株予約権の取得 については、当社取締役会の承認 を要するものとする。</p> <p>10. 資金使途 主に開発品AD 923の最終 段階の開発の進捗を図ることを目 的といたします。なお、グループ 全体の開発品の進捗状況を踏まえ て、企業価値を高める上で必要と 判断される場合は、その他の主力 開発品にも当該資金を配分する方 針です。</p> <p>(新株予約権の行使) 平成19年1月22日に発行いたし ました当社第11回新株予約権につ いて、平成19年1月30日にその一 部が行使されました。</p> <p>1. 銘柄名 そーせいグループ株式会社第11回 新株予約権 (第三者割当て)</p> <p>2. 行使価額総額 1,460,430千円</p> <p>3. 発行株式数 8,100株</p> <p>4. 発行株式の種類 普通株式</p> <p>5. 行使後の発行済株式数及び資本金、 資本準備金 発行済株式総数 107,278株 資本金 16,007,220千円 資本準備金 17,978,460千円</p>		

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		781,157		3,458,625		3,809,775	
2. その他	※2	74,342		38,816		204,642	
流動資産合計			855,500 3.4		3,497,441 12.5		4,014,418 14.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	24,864		15,822		18,770	
2. 無形固定資産		7,614		5,453		7,069	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		24,407,382		24,407,382		24,407,382	
(2) その他		70,453		34,984		70,423	
投資その他の資産合計		24,477,835		24,442,366		24,477,805	
固定資産合計			24,510,314 96.6		24,463,642 87.5		24,503,646 85.9
資産合計			25,365,815 100.0		27,961,084 100.0		28,518,064 100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
負債合計			84,345 0.3		69,462 0.2		162,426 0.6
			84,345 0.3		69,462 0.2		162,426 0.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		15,270,854	60.2	16,965,805	60.7	16,933,555	59.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,242,094		18,907,795		18,893,295	
資本剰余金合計		17,242,094	68.0	18,907,795	67.6	18,893,295	66.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△7,267,028		△8,155,187		△7,524,939	
利益剰余金合計		△7,267,028	△28.6	△8,155,187	△29.2	△7,524,939	△26.4
株主資本合計		25,245,919	95.6	27,718,413	99.1	28,301,910	99.2
II 新株予約権		35,550	0.1	173,209	0.6	53,727	0.2
純資産合計		25,281,470	99.7	27,891,622	99.8	28,355,638	99.4
負債純資産合計		25,365,815	100.0	27,961,084	100.0	28,518,064	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			50,131	100.0	—	—	53,737	100.0	
II 売上原価			43,068	85.9	—	—	43,068	80.1	
売上総利益			7,062	14.1	—	—	10,669	19.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,172,949	2,339.8	—	—	1,454,643	2,707.0	
営業損失			1,165,886	△2,325.7	—	—	1,443,974	△2,687.1	
I 営業収益			—	—	11,785	100.0	—	—	
II 営業費用			—	—	613,591	5,206.4	—	—	
営業損失			—	—	601,805	△5,106.4	—	—	
IV 営業外収益	※2		11,740	23.4	5,410	45.9	9,460	17.6	
V 営業外費用	※3		139	0.2	13,871	117.7	4,512	8.3	
経常損失			1,154,285	△2,302.5	610,267	△5,178.2	1,439,025	△2,677.8	
VI 特別利益									
1. 過年度事業税還付額			—	—	—	—	31,181	31,181	58.0
VII 特別損失									
1. 関係会社出資金売却損			—	—	1,573	—	—	—	
2. 投資有価証券評価損			—	—	17,499	—	—	—	
3. 固定資産売却除却損	※4		30	0.1	—	19,072	4,080	4,080	7.6
税引前第3四半期(当期)純損失			1,154,315	△2,302.6	629,339	△5,340.0	1,411,924	△2,627.4	
法人税、住民税及び事業税			907	—	907	—	1,210	—	
法人税等還付額			△20,343	△19,435	△38.8	—	△20,343	△19,133	△35.6
第3四半期(当期)純損失			1,134,880	△2,263.8	630,247	△5,347.7	1,392,791	△2,591.8	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	15,226,074	17,237,094	△6,132,148	26,331,019	0	26,331,020
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)	44,780	5,000		49,780		49,780
第3四半期純損失(千円)			△1,134,880	△1,134,880		△1,134,880
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額(純額)(千円)					35,550	35,550
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	44,780	5,000	△1,134,880	△1,085,100	35,550	1,049,550
平成18年12月31日残高(千円)	15,270,854	17,242,094	△7,267,028	25,245,919	35,550	25,281,470

当第3四半期会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	16,933,555	18,893,295	△7,524,939	28,301,910	53,727	28,355,638
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)	32,250	14,500		46,750		46,750
第3四半期純損失(千円)			△630,247	△630,247		△630,247
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）（千円）					119,481	119,481
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	32,250	14,500	△630,247	△583,497	119,481	△464,015
平成19年12月31日残高（千円）	16,965,805	18,907,795	△8,155,187	27,718,413	173,209	27,891,622

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	15,226,074	17,237,094	△6,132,148	26,331,019	0	26,331,020
事業年度中の変動額						
新株の発行(千円)	1,707,481	1,656,201		3,363,682		3,363,682
当期純損失(千円)			△1,392,791	△1,392,791		△1,392,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）					53,727	53,727
事業年度中の変動額合計（千円）	1,707,481	1,656,201	△1,392,791	1,970,890	53,727	2,024,618
平成19年3月31日残高（千円）	16,933,555	18,893,295	△7,524,939	28,301,910	53,727	28,355,638

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価 法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しておりま す。	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 外貨建の資産及び負 債の本国通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、第 3四半期決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、期 末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金は、売上債権等 の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支 給に備え、その見込み額 のうち、当第3四半期連結 会計期間の費用とすべき額 を見積計上しております。	貸倒引当金は、売上債権等 の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より固定資産の減損に関する会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は25,245,919千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前第3四半期純損失がそれぞれ35,548千円増加しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当第3四半期会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却を計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は28,301,910千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ53,725千円増加しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
_____	(四半期損益計算書) 当社は、平成18年10月1日付で新設分割の手法により医薬品の開発、販売事業については、新設の(株)そーせいに承継させるとともに、自らはそーせいグループ(株)として持株会社に移行いたしました。これにより、売上高に関しては、前事業年度まではこれらの事業に係る売上が中心でありましたが、当事業年度からは、関係会社からの業務受託に係る収益のみとなる見込みであります。このため、業務受託収入等を「営業収益」と表示し、また、従来の販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示することといたしました。

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は33,298千円であります。 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は30,624千円であります。 ※2. 消費税等の取扱い 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は27,886千円であります。 ※2. _____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち研究開発費の総額は332,545千円であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 132,949千円 委託費用 159,740</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,428千円 為替差益 8,710</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 139千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,487千円 無形固定資産 2,023</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,387千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 4,199千円 為替差損 5,138</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,890千円 無形固定資産 1,616</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち研究開発費の総額は426,648千円であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 132,949千円 委託費用 253,857</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,587千円 為替差益 5,271</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 4,512千円</p> <p>※4. 固定資産売却除却損 建物 1,211千円 工具器具備品 2,868</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,531千円 無形固定資産 2,568</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)、当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)、当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)、当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第3四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。